

上下水道施設の耐震化の加速化に向けた 支援制度の拡充等について

【担当省庁】 国土交通省

令和6年能登半島地震において「水」が使えることの重要性・公共性が改めて認識されたところ。「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の着実な実施に加え、令和6年能登半島地震での甚大な被害を踏まえた地震対策の推進や気候変動を踏まえた浸水対策の加速化、今後増大する老朽化施設への対策等のため、以下の措置をお願いしたい。

- 上下水道施設の強靱化に関する取組を切れ目なく進めるために、上下水道関係予算を継続的・安定的に確保していただきたい。
- その上で、上下水道の耐震化をより強力に加速化して進めることができるよう国庫補助制度を見直し・拡充し、特に水道事業において、採択基準の緩和・撤廃や補助率の引上げ、対象施設の拡大などを図っていただきたい。

【現状・課題等】

- 令和6年1月に発生した能登半島地震では、上下水道施設の甚大な被害が発生し、復旧にも多くの時間を要しており、上下水道一体となったより効率的な復旧の必要性とともに、改めて上下水道施設の地震対策の重要性、緊急性を認識
- 能登半島地震において、必要な耐震化工事を実施済の施設においては、機能に影響を及ぼすような致命的な被害は確認されておらず、対策として概ね有効
- しかし、現行の国庫補助制度では、特に水道事業において補助の対象事業者や対象事業が限定され、また、上下水道事業に共通して交付金内示率の減少により、補助金を十分活用できない状況
- 緊急点検結果（令和5年度末）

(1) 上下水道システムの急所施設の耐震化状況 () 内、京都府の全国順位

水道	京都府	全国平均	下水道	京都府	全国平均
取水施設	40%(14位)	46%	ポンプ場	31%(36位)	46%
導水管	32%(20位)	34%			
浄水施設	74%(2位)	43%	下水道管路	63%(31位)	72%
送水管	43%(29位)	47%	下水処理場 (揚水施設)	48%(30位)	48%
配水池	63%(20位)	67%			

(2) 避難所などの重要施設に接続する上下水道管路等の耐震化状況 () 内、京都府の全国順位

	京都府	全国平均
水道・下水道管路等の両方が耐震化されている重要施設の割合	10%(17位)	15%
水道管路	43%(10位)	38%
ポンプ場	14%(44位)	44%
下水道管路	36%(31位)	51%

京 都 府 の担当課	建設交通部 水道政策課 (075-414-4373) 下水道政策課(075-414-5210)
---------------	--

- 国の災害対応方針は、緊急点検結果により明らかとなった、上下水道システムの急所施設（※1）、避難所等の重要施設（※2）に接続する上下水道の管路等の耐震化状況を踏まえた「上下水道耐震化計画」を策定し、令和7年度以降、上下水道施設の耐震化を計画的・集中的に推進することとされた。
- ※1：機能を失えばシステム全体が機能を失う最重要施設（取水施設・導水管・浄水施設・送水管・配水池・下水処理場等）
- ※2：市町村が指定する避難所・病院・福祉施設・防災拠点等（府内 259 箇所）

【国の事業等】

■概算要求

〔国土交通省〕

- ▶ 社会資本総合整備交付金 16,494 億円（令和6年度予算 13,771 億円）
- ▶ 水道施設整備費・下水道事業費等 1,353 億円（令和6年度予算 1,128 億円）

■水道事業の国庫補助制度

- ▶ 資本単価等経営状況に関する採択基準（※3）により、対象となる事業者が限定される。
また、交付対象（※4）が限定されていて、メニューによっては基準事業費（※5）により対象事業費が制限される
- ※3 採択基準（資本単価要件等）
 - 資本単価：90 円/㎥以上であること 【（減価償却費＋支払利息＋受水分資本費）／総有収水量】
 - 水道料金：10 ㎥/月使用時の家庭用水道料金が、国から別途通知される平均料金よりも高いこと（令和6年度 1,604 円）
- ※4 交付対象（例）：基幹管路（導水管、送水管、配水本管）のみ、大半を占める配水支管が対象外
- ※5 基準事業費：別途国が定める基準単価で算定する基準事業費により補助額が算定され、実際の補助対象事業費と比べ相当圧縮される。

※配水池更新事業（大山崎町の場合）
総事業費 239,000 千円（A） 単独事業費 143,000 千円（B）
・補助対象事業費による算定 96,000 千円（A-B）×1/4（補助率）=24,000 千円
・基準事業費による算定 18,500 千円×1/4（補助率）=4,625 千円

- ▶ 事業者や補助対象事業が限定されていることにより補助金が十分に活用できないこと、また、補助率（※6）が低いことが、府内事業者が施設の強靱化を早期に進める上での阻害要因の一つ
- ※6 補助率

補助事業	補助率
防災・安全交付金 (旧生活基盤施設耐震化等交付金)	1/4（重要給水施設配水管等） 1/3（水道管路緊急改善事業）

- ▶ 施設の老朽化が進む中で、改築更新費が補助対象外であるため事業者単独で財源を確保しており、施設の耐震化への財源に限られる。